

- 多岐にわたる課題を整理するに当たって、2040年頃の社会像のイメージを議論して、バックキャストिंगに検討を進めることが重要ではないか。
- 「変化・課題」(資料4-2)では、課題等を「まちづくり」、「ひと」、「技術」のいずれかに分類しているが、複数に該当し得るので、例えば、まずは「『ひと』に関する課題」と「それ以外の課題」に分けて考えてはどうか。
- 「ひと」に関する課題は、「生活をする場面」、「働く場面」などに分類を細分化してはどうか。
- 分野の縦割りの垣根を低くして、重なり合いを推進する観点も必要ではないか。行政分野ごとの分類ではなく、「生活関係」や「地域産業関係」のように大括り化して分類する方がいいのではないか。
- 「求められる視点」(資料4-3)には、課題への対応方法(手段)と課題解決後の姿(目標)とが混在している。「求められる視点」では目標を整理し、手段については別に整理すべきではないか。
- 「技術」の活用は、自己目的化するのではなく、手段と考えるべきではないか。また、「技術」に関する課題は、「ひと」や「まちづくり」に起因する課題なのではないか。
- 個別項目には、相互に関連しているものが多い。「まちづくり」、「ひと」、「技術」という柱と個別項目の間にある、項目間の結びつきや重なり合いを類型化して、視点としてまとめることができるのではないか。
- 政府の各種白書を参考に、重要な課題の取りこぼしを防ぐべきではないか。ただし、本調査会で全ての課題には対応できないので、課題に対応すべきステークホルダーの存在も念頭に議論すべきではないか。
- 課題と対応では視点が異なってくるのではないか。「変化・課題」(資料4-2)と「求められる視点」(資料4-3)の項目は、必ずしも対応させる必要はないのではないか。
- 課題(手段)の整理に当たっては、法制度として対応すべき事項とその他の方法で対応すべき事項とを分けて考える必要があるのではないか。
- 「まちづくり・インフラ」の視点として、地域の団体との連携がポイントになるのではないか。
- 状況の変化に対応できる体制をどのように構築するかというメタレベルの観点も必要ではないか。
- 「変化・課題」や「求められる視点」を、必ずしも表形式で分類する必要はないのではないか。